

僕が東京にとどまる理由

by [Axel Lieber](#) on Sunday, March 20, 2011 at 12:43pm

[Japanese version of English original, also available on Facebook]

アクセル・リーバー著 – 1998 年から東京在住

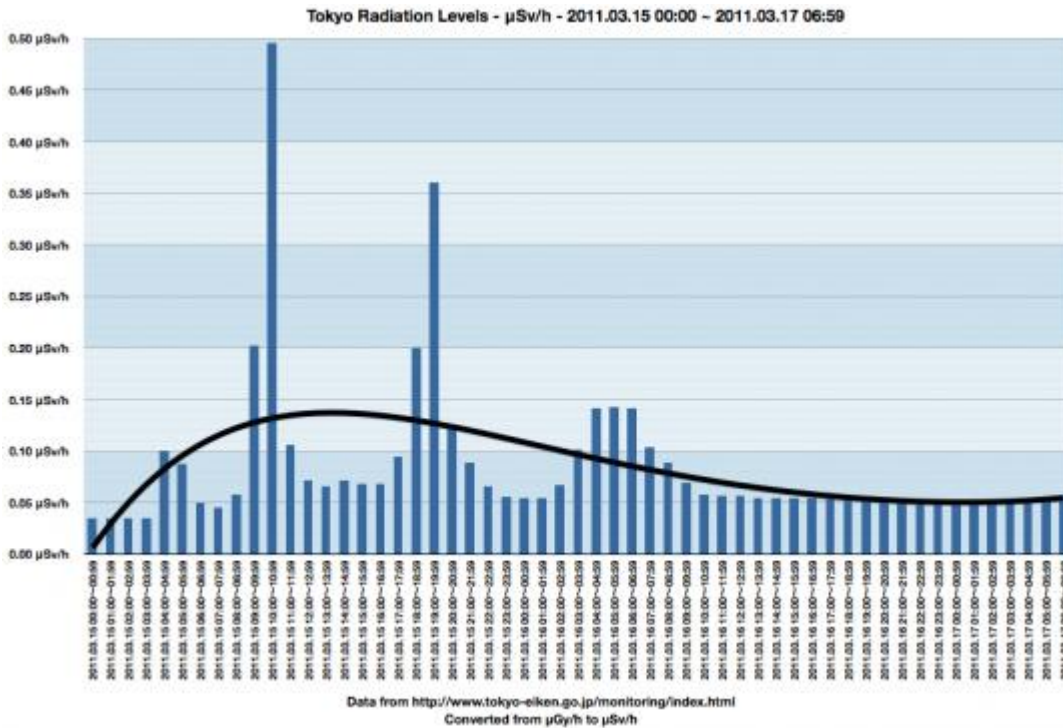
[当文書は上記原文(英語)の日本語訳です。原文は Facebook でご覧ください。]

[当文書には見解の根拠として脚注を幾つかつけてあります。文末を参照ください。]

何千人もの人々(特に、外国人)が、慌てふためいて東京を離れた。最近世の中を席卷している「放射線による被曝の恐れ」といわれるものへの反応と思われる。こうした人々の誰かに、具体的に何の危険性を回避するために東京を離れるのか、と問うたとしても、明確な答えは返ってこないであろう。なぜなら、本当の理由は本人ですら本当は分かっていないからであり、さらに言うならば、**日本を離れるという行動を裏付ける危険性というものが、少なくとも放射能に関連した危険性が、実際には存在しない(*)**からだ。避難するのは、メディアや大使館、海外の親せきや友人などから、そこに留まっていたは危ないと言われたからであろう。しかし、こうした人々の情報源は信頼に足る裏付けがあるのだろうか。実はその根拠は提示されていない。

しかし**大規模なパニック**が実際に発生している。何千人もの人々が非常に高価な航空運賃のためにお金を無駄遣いし、自身の仕事や子供の教育、その他の様々な有益な生産活動を中断してしまっている。役員の職にある外国人が東京で任じられている責務を放棄してしまうなど、そこに留まる者を愚弄するようなケースすらあるようだ。外国人コミュニティーにサービスを提供している者のなかには、一晩にして収入の大半を失ってしまった人がいる。逆に逃げて不在となることで、残された顧客に新たにサービスを提供してくれる業者を探させる状況をつくり、常連の顧客を失うことになる者もいよう。家事を手伝うヘルパー(特にフィリピン出身の者たち)は突然、生計を立てられなくなった。彼らの「雇用者」が一銭も余分に払うことなく逃げ去ってしまうことに何の疑問も持たないからだ。さらに、こうしたヒステリック的反応のもう1つの大きな問題は、人の目が本当の災害からそらされてしまうことにある。東北地方では被災により何千人もの方々が亡くなっており、今現在も、何十万人もの方々が非常に厳しい状況下で生活し、助けを待っている。

こうした状況を、東京と比べてみてほしい。**東京の放射線量は、これまでも、福島の子力発電所の問題が発生してからも、一貫して安全な水準にある(参照: *1aと*1b)**。放射線量を測る最新の計測器は非常に感度が高く、厳密な測定ができるようになっている。驚くほどの正確性で小さな異常をも検知できるということだ。東京のどの場所でも、健康上のリスクについて懸念を引き起こすような計測結果は出ていない。観測されている放射線量が増えていることは事実だが、微量なもので、ヒトの健康に影響を与えるには及ばない。また、何らかの隠ぺいが行われているのではないかという疑念についても、心配なからう。放射線量を測る機械は様々な研究機関で使われていて、日本の政府がコントロールできるような状況にない。メディアも同様に、日本の政府の支配下にない。政府がそのようにしたかったとしてもそれを実現するための法律や手段がないからである。



では今後起こりうる最悪のシナリオとは一体どのようなものだろうか。この4日間、東京の住人にとっての脅威が何なのかを正確に説明してくれる情報源 – 原子力や健康に関する専門家など – を探してきた。誰もわざわざそのようなことはしてくれないようで、非常に難しい作業であった。ここで数人の日本人の専門家のコメントを引用することもできるが、敢えてしないことにする。こうした専門家を信頼できるのかといった議論を避けるためである(個人的に疑いを持っているわけではないのだが)。海外の情報源で一番、的を得ていると感じたのは、英国政府首席科学顧問(Chief Scientific Adviser – そう、そんな役職があるらしいのです!)のジョン・ベディントンによる見解だ。同氏の在京の英国大使館との電話の内容によると、最悪のシナリオは:

「発生する相応の可能性のある最悪のシナリオとして、爆発が起こり、放射性物質が約 500 メートル上空まで舞い上がる、というものが挙げられる。これは確かにかなり深刻な事態であるが、当該地域において深刻であるということだ。この問題は原子炉から 30 キロメートルの範囲内にとどまる。念のため述べておくが、チェルノブイリでは黒鉛炉心で大規模な火災が発生し、放射性物質は 500 メートルどころか 3 万フィート(9,144 メートル)にまで到達した。それが少しの間でなく、何カ月も続いたのだ。そのため、放射性物質が大気圏上層部にかなり長期間にわたって放出され続けたわけである。しかしチェルノブイリのケースですら立入禁止区域は 30 キロメートルで、放射線によって被害が発生したのかそうでないのかは、立入禁止区域内外問わず、証拠がない。チェルノブイリで問題だったのは、人々が水を飲み続け、野菜を食べ続けたことで、そこから問題が発生したのである。今回はそうしたことは起こらないであろう。ここで私が改めて強調したいのは、該当地域やその隣接地域では非常に大きな問題であり、そこで働いている人々に懸念があるということと、20~30 キロメートル離れた地域では健康上の問題はほとんどないということだ」。

(*2)

ここで重要と思われるのは、ベディントンが「かなり深刻」という言葉遣いをしている点だ。ほとんどの原子力の専門家は現在の福島の状況を「非常に深刻」で、場合によっては「破滅的結末」を迎える可能性があるとしている。しかしここで重要なのは、こうした状況説明が福島のプラント周辺地域に限られたものであり、東京の住人の健康上の問題にはならないということなのではないか？

このメモを書いている現在(2011年3月19日、日本時間13:00)、福島の様子はまだ不安定ではあるものの、安定に向かっている兆候もあり、数日以内に問題が鎮圧されるかもしれない。(*3)

このような重大局面にあっても、東京は、世界でも有数の安全でクールな都市だ。公共サービスは通常通り、もしくはほぼ通常通りに運営されている。東京中心部の大部分では停電はまったく起きていないし、発生したとしても数時間、限定された区域にとどまっています、かなり前もって発表がある。私自身はまだ停電にあっていない。食べ物もほとんど通常通りの質と量が確保されている。私が見たところでは、牛乳を含む乳製品が不足しており、また、買占めの影響で米が手に入りにくくなっている。ガソリンの供給は本当に細っているが、昨日は「たったの」15分待ちで満タンにできた。東京の治安はこの数十年間、一貫して、他の大都市と比べて高い水準にある。

しつこいかもしれないが、ニューヨーク、上海、ベルリン、ロンドン、シドニーやそれ以外の主要都市に住んでいたら、犯罪や交通事故などの危険な目にあう可能性は、僕が今現在住んでいる東京よりも高い。多くの場合、危険度はずいぶん高くなると言えよう。

また、受動的なものを含む喫煙全般、車やバイクの運転、胸部のレントゲン、信号無視、雪山のスノーボードなどをする方が、東京で陽が燦々とふり注ぐルーフトラスに座っているよりもよっぽど危険だ。

こちよいい日和の今日、文字通り「日出ずる国」という名前の国の首都にいる。

福島の様子について分別のある情報を入手するには、CNNは避けて、www.mitnse.com または www.bravenewclimate.com を読むことをお勧めする。

脚注

(*) しかしながら、特に東北地方、また東京などそれ以外の地域でも、この数週間内に強い地震がまた発生する可能性がある。こうした事象は最近のニュージーランドやチリの地震でも見られている。強い地震が最初のものに続いて発生するというもので、必ずしも同じ場所で発生するわけでもない。そういう意味では、日本から数週間離れるという判断は賢明と言えるかもしれない。とはいっても、さらなる大地震によって痛手を受ける可能性は、とりわけ優れたインフラが整っている東京では、あまり高くないだろう。こうした理由が東京を離れるに足る根拠になると考えるのであれば、最初から日本に住むべきではないのかもしれない。こうしたリスクはいつもここにあるのだから。

(1a) <http://e.nikkei.com/e/fr/tnks/Nni20110316D15JFA16.htm>

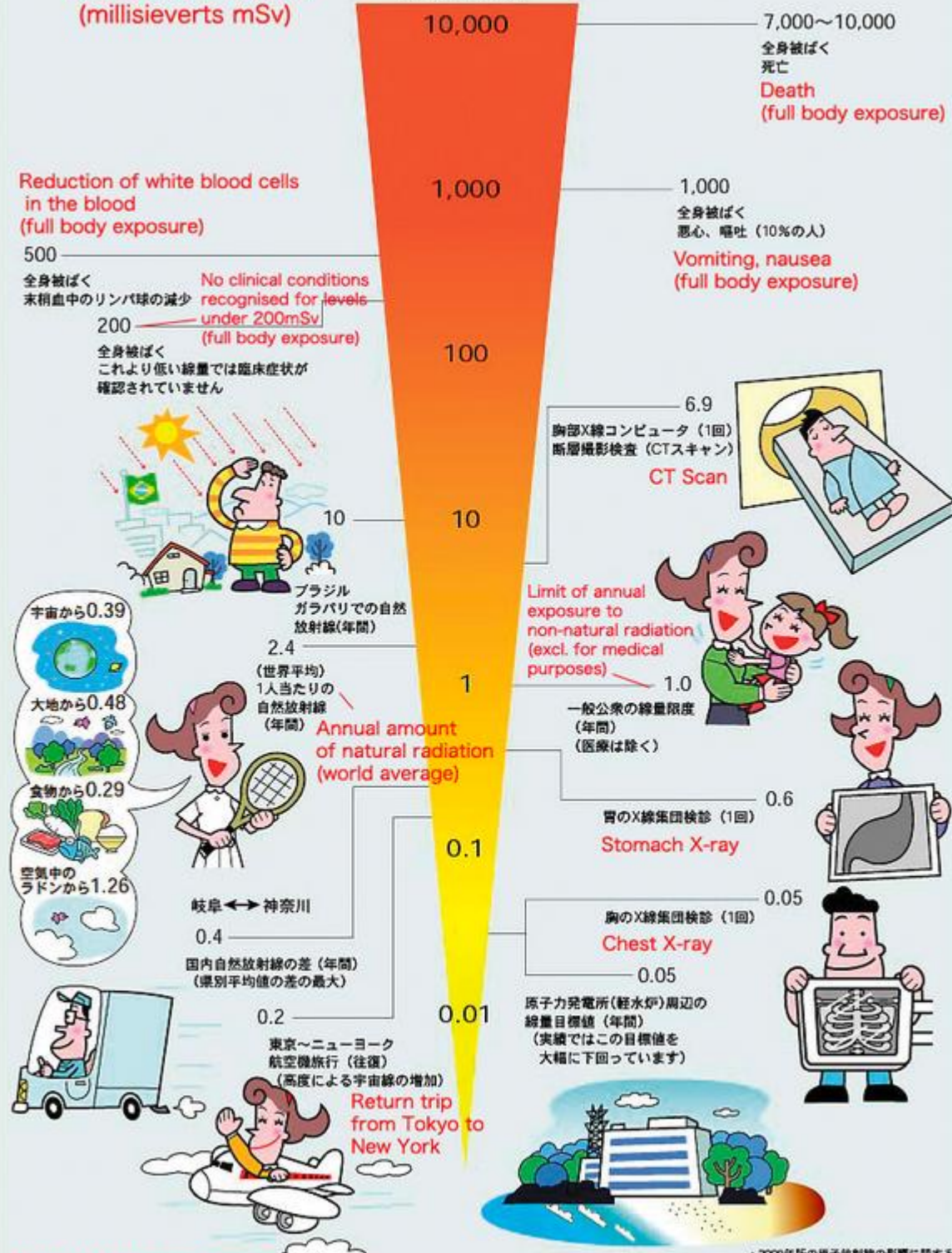
(1b) <http://metropolis.co.jp/quake/quake-2011-03/tokyo-atmospheric-radiation-levels/>

(2) http://www.bbc.co.uk/blogs/thereporters/ferguswalsh/2011/03/japan_nuclear_leak_-_health_risks_2.html

(3) <http://mitnse.com/2011/03/18/news-update-318/>

Radiation levels (millisieverts mSv)

放射線の量
(ミリシーベルト)



<http://gakuranman.com>

(注1) 本図中の数値は実効線量当量または実効線量で記載。
 (注2) 自然放射線の量については、呼吸によるラドンの効果を含めた場合の値。

・2000年版の原子放射線の影響に関する
 国連科学委員会報告
 ・放射線医学総合研究所調べ
 ・ICRP Pub 60
 より作成